

平成27年度 公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査の結果について

1 調査項目

1. 生徒の英語力に関すること

- (1) 生徒の英語力の状況
- (2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

2. 英語を使用する機会の増加に関すること

- (1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合
 - ①普通科等
 - ②英語教育を主とする学科
- (2) 「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況
 - ①普通科等における実施の有無及び実施回数
 - ②英語教育を主とする学科における実施の有無及び実施回数
- (3) 外国語指導助手(ALT)等の活用状況
- (3) -① ALT等の年間活用総授業時数(平成26年度実績・平成27年度計画)
- (3) -② ALTの活用人数の状況

3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

- (1) 英語担当教員の英語力の状況
- (2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況
- (3) 授業における、英語担当教員の英語の使用状況
 - ①普通科等
 - ②英語教育を主とする学科
- (4) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況(平成26年度実績・平成27年度計画)
- (5) 英語担当教員による校内研修等の実施状況(平成27年度計画)
 - ①英語担当教員同士の授業公開の実施
 - ②英語担当教員による指導と評価に関する研修の実施
- (6) 中学校との連携(平成27年度計画)
 - ①英語教育に関する中学校・高等学校の連携
 - ②連携している取組内容

4. 英語の授業におけるICT機器に活用状況

- (1) 英語の授業におけるICT機器活用の有無
- (2) 活用したICT機器
- (3) ICT機器活用頻度等

2 調査対象学校数

1. 学校及び学科について

〈学校等数〉

(平成27年度) (平成26年度)

ア. 学校総数 (高等学校及び中等教育学校後期課程)	3,409	3,459
----------------------------	-------	-------

イ. アのうち英語教育を主とする学科を有する学校数		146
---------------------------	--	-----

〈学科数〉

ウ. アにおける普通科等の数	4,762	5,808
----------------	-------	-------

エ. アにおける英語教育を主とする学科の数	105	147
-----------------------	-----	-----

※「普通科等」とは、英語教育を主とする学科以外の学科を指す。

2 調査基準日

特に指定がない場合、平成27年12月1日を基準日としている。

平成27年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査

1. 生徒の英語力に関すること

(1) 生徒の英語力の状況 ※表中の()内の数値は、昨年度の本調査の結果である。

- 「英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」とは、英検準2級以上は取得していないが、相当の英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の人数を指す。

	高等学校第3学年に所属している生徒数…(a)	(a)の内、英検を受験したことがある生徒数…(b)	(b)の内、英検準2級以上を取得している生徒数…(c)	(a)の内、英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数【(c)以外】…(d)	(c)と(d)の計
普通科等	705,328 人 (707,511人)	230,685 人 (230,300人)	77,980 人 (74,141人)	160,486 人 (146,465人)	238,466 人 (220,606人)
	((a)に占める割合)→	32.7% (32.6%)	11.1% (10.5%)	22.8% (20.7%)	33.8% (31.2%)
英語教育を主とする学科	7,031 人 (9,300人)	5,038 人 (6,967人)	3,886 人 (5,172人)	2,245 人 (2,845人)	6,131 人 (8,017人)
	((a)に占める割合)→	71.7% (74.9%)	55.3% (55.6%)	31.9% (30.6%)	87.2% (86.2%)
合計	712,359 人 (716,811人)	235,723 人 (237,267人)	81,866 人 (79,313人)	162,731 人 (149,310人)	244,597 人 (228,623人)
	((a)に占める割合)→	33.1% (33.1%)	11.5% (11.1%)	22.8% (20.8%)	34.3% (31.9%)

(2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

- 「CAN-DOリスト」とは、英語を使って実際にどのようなことができるようになるのか、その能力を記述したものを指す。
- 「公表」とは、「学校だより」や「英語科通信」等で紹介したり、学校のホームページに掲載したりなどすることで、生徒、保護者及び地域住民に広く伝える状態のことを指す。
- 「達成状況の把握」とは、テスト等の実施により、学習到達目標の達成状況を客観的に把握している状態を指す。

	「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学科数…(a)	(a)の内、「CAN-DOリスト」を公表している学科数	(a)の内、達成状況を把握している学科数
普通科等	3,316 (3,386)	1,044 (915)	1,456 (1,375)
	69.6% (58.3%)	21.9% (15.8%)	30.6% (23.7%)
	((a)に占める割合)→	31.5% (27.0%)	43.9% (40.6%)
英語教育を主とする学科	73 (87)	28 (35)	37 (52)
	69.5% (59.2%)	26.7% (23.8%)	35.2% (35.4%)
	((a)に占める割合)→	38.4% (40.2%)	50.7% (59.8%)
合計	3,389 (3,473)	1,072 (950)	1,493 (1,427)
	69.6% (58.3%)	22.0% (16.0%)	30.7% (24.0%)
	((a)に占める割合)→	31.6% (27.4%)	44.1% (41.1%)

2. 英語を使用する機会の増加に関すること

(1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合

「外国語(英語)」の授業において、ペア・ワークやグループ・ワーク等で生徒が英語で言語活動をしている時間の、1単位時間の授業に占める割合(%)

- ペア・ワークやグループ・ワーク等とは、生徒間でのやり取りを基本とする。ただし、教員が英語を用いて、生徒とやり取りを行う時間等も含めること。
- 言語活動とは、現行の学習指導要領に規定されている言語活動のこと。
例:「聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、話し合ったり意見の交換をしたりする。」など。
- 英語担当教員とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、かつ調査時点で英語の授業を担当している管理職、教諭、助教諭及び常勤講師を指す。非常勤講師は除く。
- 該当学科ごとに、1単位時間で生徒が英語で言語活動している時間のおおよその割合に該当学科を担当する教員数を示している。

①普通科等

(ア)「コミュニケーション英語基礎」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	63人	(55人)	10.9% (8.1%)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	161人	(145人)	27.8% (21.4%)
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	221人	(274人)	38.2% (40.5%)
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	134人	(202人)	23.1% (29.9%)
			579人 (676人)

(イ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	1,516人	(1,136人)	14.4% (10.7%)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	3,525人	(3,372人)	33.5% (31.9%)
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	4,104人	(4,192人)	39.0% (39.6%)
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,373人	(1,883人)	13.1% (17.8%)
			10,518人 (10,583人)

(ウ)「コミュニケーション英語Ⅱ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	1,244人	(888人)	12.1% (9.8%)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	3,345人	(2,850人)	32.5% (31.4%)
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	4,186人	(3,687人)	40.6% (40.6%)
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,530人	(1,651人)	14.8% (18.2%)
			10,305人 (9,076人)

(エ)「コミュニケーション英語Ⅲ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	687	人	9.7%
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	1,979	人	27.9%
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	2,894	人	40.8%
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,538	人	21.7%
			7,098

(オ)「英語表現Ⅰ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	999人	(746人)	11.8% (9.8%)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	2,610人	(2,165人)	30.7% (28.6%)
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	3,332人	(3,053人)	39.2% (40.3%)
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,557人	(1,615人)	18.3% (21.3%)
			8,498人 (7,579人)

(カ)「英語表現Ⅱ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	707人	(358人)	8.1% (7.4%)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	2,329人	(1,386人)	26.8% (28.6%)
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	3,464人	(1,991人)	39.8% (41.1%)
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	2,196人	(1,113人)	25.3% (23.0%)
			8,696人 (4,848人)

②英語教育を主とする学科

(キ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	12人	(29人)	41.4% (35.4%)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	9人	(26人)	31.0% (31.7%)
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	6人	(23人)	20.7% (28.0%)
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	2人	(4人)	6.9% (4.9%)
			29人 (82人)

(ク)「総合英語」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計		
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	168人	(139人)	42.7%	(38.4%)	393人 (362人)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	135人	(131人)	34.4%	(36.2%)	
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	72人	(66人)	18.3%	(18.2%)	
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	18人	(26人)	4.6%	(7.2%)	

(ケ)「異文化理解」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計		
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	155人	(176人)	62.0%	(58.7%)	250人 (300人)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	55人	(62人)	22.0%	(20.7%)	
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	18人	(53人)	7.2%	(17.7%)	
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	22人	(9人)	8.8%	(3.0%)	

(2)「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

- 「各校の実施回数」とは、当該学科・学年の生徒全員を対象としたテストについて、1校当たりの回数を指す。
- 音読テストは、本調査においては、「読むこと」の技能を評価するものとし、スピーキングテストに含めない。
- ライティングテストは定期テストの出題も含む。ただし、学習指導要領に示す言語活動(例:「コミュニケーション英語Ⅰ」であれば、「聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、簡潔に書く」)などに沿った評価とし、語彙、語法、文法知識のみを問うような問題は含めない。

①普通科等における実施の有無及び実施回数

	実施する				実施しない			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
(ア)「コミュニケーション英語基礎」	141	(30.6%)	35.6%	(30.6%)	255	(69.4%)	64.4%	(69.4%)
(イ)「コミュニケーション英語Ⅰ」	2,449	(50.4%)	55.6%	(50.4%)	1,954	(49.6%)	44.4%	(49.6%)
(ウ)「コミュニケーション英語Ⅱ」	2,010	(44.3%)	49.0%	(44.3%)	2,091	(55.7%)	51.0%	(55.7%)
(エ)「コミュニケーション英語Ⅲ」	889	-	33.6%	-	1,760	-	66.4%	-
(オ)「英語表現Ⅰ」	2,044	(55.2%)	58.0%	(55.2%)	1,483	(44.8%)	42.0%	(44.8%)
(カ)「英語表現Ⅱ」	1,340	(52.6%)	57.7%	(52.6%)	984	(47.4%)	42.3%	(47.4%)

【実施する全ての学科の実施回数の合計を示している。】

		(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)
スピー キング テスト	スピーチ	107	1,738	1,274	463	1,299	616
	インタビュー(面接)	91	1,793	1,336	345	999	419
	プレゼンテーション	67	1,511	1,241	458	1,019	570
	ディスカッション	5	269	239	201	97	171
	ディベート	0	88	191	60	130	178
スピーキングテスト総合計		270	5,399	4,281	1,527	3,544	1,954
ライティングテスト(エッセイ等)		104	2,138	1,992	1,061	3,124	3,284
その他(※下記に詳細記述)		23	303	241	88	61	44

※「その他」を選択した学科がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

--

②英語教育を主とする学科における実施の有無及び実施回数

	実施する		実施しない	
(キ)「コミュニケーション英語Ⅰ」	14 (21)	38.9% (32.3%)	22 (44)	61.1% (67.7%)
(ク)「総合英語」	79 (100)	69.3% (68.5%)	35 (46)	30.7% (31.5%)
(ケ)「異文化理解」	81 (109)	73.0% (76.8%)	30 (33)	27.0% (23.2%)

【実施する全ての学科の実施回数の合計を示している。】

	(キ)	(ク)	(ケ)	
スピーキングテスト	スピーチ	7 (23)	92 (96)	77 (106)
	インタビュー(面接)	12 (33)	62 (56)	60 (55)
	プレゼンテーション	6 (40)	81 (101)	158 (160)
	ディスカッション	2 (6)	31 (41)	27 (74)
	ディベート	5 (12)	23 (21)	27 (33)
スピーキングテスト総合計		32 (114)	289 (315)	349 (428)
ライティングテスト(エッセイ等)		11 (30)	170 (202)	150 (191)
その他(※下記に詳細記述)		2 (4)	5 (23)	8 (11)

※「その他」を選択した学科がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

--

(3)外国語指導助手(ALT)等の活用状況

- 各自治体や学校によって様々な呼称があると考えられるが、本設問における「ALT」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。英語以外の外国語を担当するALTは含まない。

(3)ー①ALT等の年間活用総授業時数(平成26年度実績・平成27年度計画)

- 1単位時間は50分として計算する。単位時間の計算によって生じた小数点以下端数については、全て切り捨てて計算する。
- (a)では、各学校の第1学年から第3学年までの全ての学級における外国語(英語)の年間総実施時数の合計を示している。
(b)では、(a)のうちALT等を活用した総授業時数の合計を示している。
- (a)には、外国語の授業以外(総合的な学習の時間)の時は含まない。選択教科の外国語は含む。
- 英語以外の外国語の授業時数は含まない。

ア ALT等の年間活用総授業時数【平成26年度実績】

①普通科等

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	9,963,316 (9,055,705)	866,133 (850,196)	8.7% (9.4%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		2,623 (1,225)	0.03% (0.01%)
合計	9,963,316 (9,055,705)	868,756 (851,421)	8.7% (9.4%)

②英語教育を主とする学科

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	214,899 (244,021)	64,659 (82,619)	30.1% (33.9%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		215 (1,166)	0.10% (0.48%)
合計	214,899 (244,021)	64,874 (83,785)	30.2% (34.3%)

イ ALT等の年間活用総授業時数【平成27年度計画】

①普通科等

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	10,018,555 (9,216,520)	961,664 (909,918)	9.6% (9.9%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		2,767 (2,201)	0.03% (0.02%)
合計	10,018,555 (9,216,520)	964,431 (912,119)	9.6% (9.9%)

②英語教育を主とする学科

	(a)総実施時数の計		(b)ALT等活用総授業時数の計		(a)に占める(b)の割合	
ALT(※任用・契約形態は問わない)	199,084	(231,547)	63,572	(80,908)	99.2%	(99.4%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材			497	(508)	0.8%	(0.6%)
合計	199,084	(231,547)	64,069	(81,416)	32.2%	(35.2%)

(3)－②ALTの活用人数の状況

- 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数。
- 「その他のALT」とは、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材で、(ア)～(エ)に該当しない者が含まれる(日本人、留学生等も含む)。
- 「高等学校におけるALT活用人数…(a)」とは、中学校等と兼務している人数も含む。
同一ALTが複数の高等学校で活用されている場合は、いずれか1つの学校で1名とカウントすること。

	高等学校におけるALT活用人数…(a)	(a)の合計に占める割合	(a)のうち、小学校とのみ兼務するALT活用人数…(b)	(a)のうち、中学校とのみ兼務するALT活用人数…(c)	(a)のうち、小学校及び中学校と兼務するALT活用人数…(d)	(b)、(c)、(d)の合計の和に占める(b)+(c)+(d)の割合						
(ア)JETプログラムによるALTの人数	1,500人	(1,394人)	57.0%	(62.8%)	7人	(8人)	47人	(57人)	12人	(9人)	50.8%	(65.5%)
(イ)自治体が独自に直接雇用しているALTの人数	487人	(178人)	18.5%	(8.0%)	5人	(6人)	23人	(6人)	4人	(1人)	24.6%	(11.5%)
(ウ)派遣契約によるALTの人数	94人	(116人)	3.6%	(5.2%)	4人	(3人)	1人	(1人)	2人	(3人)	5.4%	(6.2%)
(エ)請負契約によるALTの人数	313人	(291人)	11.9%	(13.1%)	3人	(2人)	2人	(8人)	6人	(1人)	8.5%	(9.7%)
(オ)その他のALT等の人数(日本人)	27人	(240人)	1.0%	(10.8%)	0人	(1人)	0人	(7人)	0人	(0人)	0.0%	(7.1%)
(カ)その他のALT等の人数(外国人)	210人		8.0%		0人		2人		12人		10.8%	
合計人数	2,631人	(2,219人)			19人	(20人)	75人	(79人)	36人	(14人)		

※平成26年度より日本人の地域人材も(オ)に含める。

(3)－③ALTの任用・契約形態の状況

- 複数回答可としている。
- 英語以外の外国語を担当するALTは含まない。

	都道府県	指定都市	市町村	合計				
JETプログラムによりALTを任用している自治体の数	58	(42)	11	(10)	750	(654)	819	(706)
独自でALTを直接任用している自治体の数	7	(6)	8	(9)	386	(377)	401	(392)
派遣契約によりALTを活用している自治体の数	2	(2)	5	(3)	246	(184)	253	(189)
請負契約によりALTを活用している自治体の数	10	(10)	7	(6)	364	(309)	381	(325)
その他の方法によりALTを活用している自治体の数	4	(3)	3	(2)	94	(137)	101	(142)
							5.7%	(7.9%)

4. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

(1)英語担当教員の英語力の状況

- 「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- 「英語能力に関する外部試験」とは、英検、TOEFL、TOEICを指す。
- 「英検準1級以上等」とは、英検準1級以上以外にTOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す。

該当教員数…(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある英語担当教員数…(b)	(b)の内、英検準1級以上等を取得している教員数…(c)
23,481 人 (23,436人)	18,011 人 (17,996人)	13,455 人 (12,985人)
(a)に占める割合→	76.7% (76.8%)	57.3% (55.4%)
	(b)に占める割合→	74.7% (72.2%)

(2)英語担当教員の海外留学経験等の状況

- (a)「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- (b)「海外留学経験等」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す。高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校へ通った経験も含む。

該当教員数…(a)	(a)のうち、海外留学経験等のある英語担当教員数…(b)			
	～1ヶ月未満	1ヶ月以上～半年未満	半年以上～1年未満	1年以上～
23,481人 (23,436人)	3,657人 (3,456人)	3,036人 (2,753人)	2,947人 (2,812人)	2,548人 (2,439人)
(a)に占める割合→	51.9% (48.9%)			
(b)に占める割合→	30.0% (30.2%)	24.9% (24.0%)	24.2% (24.5%)	20.9% (21.3%)

(3)授業における英語担当教員の英語使用状況

①普通科等

(ア)「コミュニケーション英語基礎」

科目を担当する英語担当教員総数	579人 (676人)
-----------------	-------------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	45 (73)	7.8% (10.8%)	579 (676)	
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	173 (148)	29.9% (21.9%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	361 (455)	62.3% (67.3%)		

(イ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

科目を担当する英語担当教員総数	10,518人 (10,583人)
-----------------	-------------------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	1,490 (1,448)	14.2% (13.7%)	10,518 (10,583)	
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	3,724 (3,640)	35.4% (34.4%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	5,304 (5,495)	50.4% (51.9%)		

(ウ)「コミュニケーション英語Ⅱ」

科目を担当する英語担当教員総数	10,305人 (9,076人)
-----------------	------------------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	1,173 (1,111)	11.4% (12.2%)	10,305 (9,076)	
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	3,581 (3,133)	34.8% (34.5%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	5,551 (4,832)	53.9% (53.2%)		

(エ)「コミュニケーション英語Ⅲ」

科目を担当する英語担当教員総数	7,098人 -
-----------------	----------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	605 -	8.5% -	7,098 -	
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	2,108 -	29.7% -		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	4,385 -	61.8% -		

(オ)「英語表現Ⅰ」

科目を担当する英語担当教員総数	8,498人 (7,579人)
-----------------	-----------------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	845 (760)	9.9% (10.0%)	8,498 (7,579)	
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	2,661 (2,376)	31.3% (31.3%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	4,992 (4,443)	58.7% (58.6%)		

(カ)「英語表現Ⅱ」

科目を担当する英語担当教員総数	8,696人 (4,848人)
-----------------	-----------------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	534 (364)	6.1% (7.5%)	8,696 (4,848)	
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	2,457 (1,476)	28.3% (30.4%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	5,705 (3,008)	65.6% (62.0%)		

②英語教育を主とする学科

(キ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

科目を担当する英語担当教員総数	29人	(82人)
-----------------	-----	-------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	11	(31)	37.9%	(37.8%)
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	14	(25)	48.3%	(30.5%)
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	4	(26)	13.8%	(31.7%)
			29	(82)

(ク)「総合英語」

科目を担当する英語担当教員総数	393人	(362人)
-----------------	------	--------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	180	(171)	45.8%	(47.2%)
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	130	(113)	33.1%	(31.2%)
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	83	(78)	21.1%	(21.5%)
			393	(362)

(ケ)「異文化理解」

科目を担当する英語担当教員総数	250人	(300人)
-----------------	------	--------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	163	(182)	65.2%	(60.7%)
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	43	(68)	17.2%	(22.7%)
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	44	(50)	17.6%	(16.7%)
			250	(300)

(4)英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況

●本設問における「集中的な研修」とは、高等学校の英語担当教員を対象として、複数日にわたって学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて理解と実践を深めることで指導力の向上を図る研修(中学校英語担当教員との合同研修も含む)のことを指す。研修が断続的に複数日にわたって行われる場合も含む。

●研修の受講が、自費によるものか公費によるものかは問わない。

【平成26年度実績】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修	国内で実施した研修	海外で実施した研修
実施した教育委員会の数	1 (1)	0 (0)	48 (40)	13 (9)
	---	---	71.6% (59.7%)	19.4% (13.4%)
研修を受講した教員数	5人 (7人)	0人 (0人)	4,370人 (3724人)	102人 (28人)
	---	---	18.6% (15.9%)	0.4% (0.1%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修
研修を受講した教員数	2,308人 (2,152人)	111人 (110人)
	9.8% (9.2%)	0.5% (0.5%)

【平成27年度計画】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
実施した(または計画している)教育委員会の数	3 (2)	1 (0)	52 (43)	21 (9)
	---	---	77.6% (64.2%)	31.3% (13.4%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
研修を受講した(または計画している)教員数	2,410人 (2,296人)	114人 (89人)
	10.3% (9.8%)	0.5% (0.4%)

(5) 英語担当教員による校内研修等の実施状況【平成27年度計画】

① 英語担当教員同士の授業公開の実施							合計				
実施している	2,893	(2,881)	84.9%	(83.3%)	実施していない	516	(578)	15.1%	(16.7%)	3,409	(3,459)
② 英語担当教員による指導と評価に関する研修の実施							合計				
実施している	2,000	(1,973)	58.7%	(57.0%)	実施していない	1,409	(1,486)	41.3%	(43.0%)	3,409	(3,459)

(6) 中学校との連携（平成27年度計画）

	連携している		連携していない		合計					
英語教育に関する中学校・高等学校の連携	1,013	(1,081)	29.7%	(31.3%)	2,396	(2,378)	70.3%	(68.7%)	3,409	(3,459)

※下の表は、連携している学校のうち、該当に当てはまる学校数を表す。

情報交換(指導方法等についての検討会、合同研修の実施等)	580	(556)	57.3%	(51.4%)
交流(授業参観、高等学校の外国語担当教員による中学校での授業等)	899	(951)	88.7%	(88.0%)
その他(具体的に以下に記入)	130	(100)	12.8%	(9.3%)

※「その他」を選択した学校がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

5. 英語の授業におけるICT機器の活用状況

(1) 英語の授業におけるICT機器活用の有無

	平成26年度実績		平成27年度計画	
活用した(する)	2,779	81.6%	2,900	85.1%
活用しなかった(しない)	625	18.4%	509	14.9%

(1)の平成26年度実績で、「活用した」と回答した学校が、(2)(3)に回答している。

(2) 活用したICT機器【複数回答可。】

電子黒板	パソコン	書画カメラ(実物投影機)	指導者用タブレット	生徒用タブレット	デジタルカメラ
339	2,397	723	959	223	521
12.2%	86.3%	26.0%	34.5%	8.0%	18.7%
デジタルビデオカメラ	TV会議システム	その他			
552	42	1,178			
19.9%	1.5%	42.4%			

(3) ICT機器活用頻度等

	概ね毎時間活用		授業時間の半分程度活用		ほとんど活用しない	
主たる教材・教具として活用	338	12.2%	300	10.8%	220	7.9%
補助的に活用	334	12.0%	936	33.7%	651	23.4%